nikko am
Nikko Asset Management

財形株投（年金・住宅財形30）

追加型投信／国内／資産複合

交付運用報告書

第22期（決算日2016年２月１日）

作成対象期間（2015年２月３日～2016年２月１日）

第22期末（2016年２月１日）	
基準価額	9,949円
純資産総額	178百万円
第22期	
騰落率	1.5%
分配金（税込み）合計	5円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「財形株投（年金・住宅財形30）」は、2016年２月１日に第22期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、国内外の公社債および国内の株式へ実質的に投資を行ない、信託財産の成長と安定した収益の確保をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社
東京都港区赤坂九丁目７番１号
http://www.nikkoam.com/

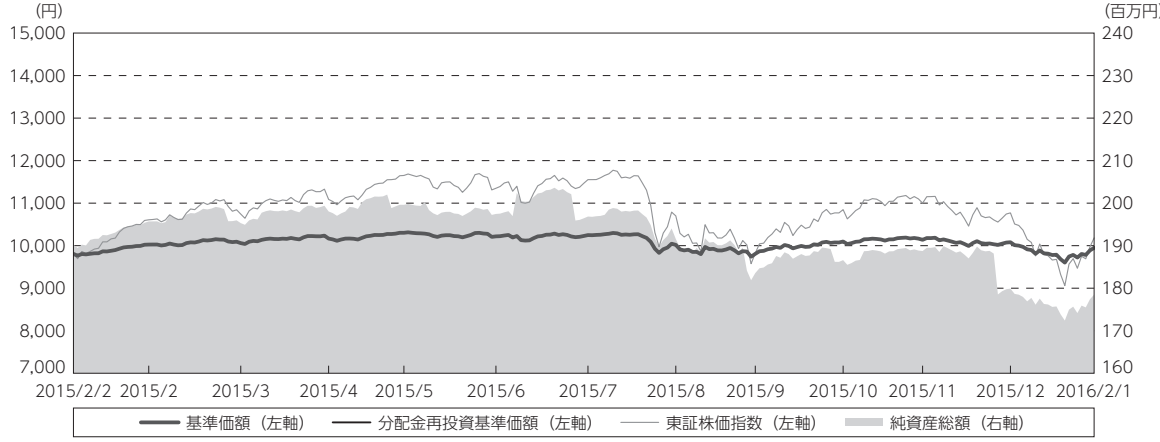
当運用報告書に関するお問い合わせ先
コールセンター　電話番号：0120−25−1404
午前９時～午後５時　土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2015年2月3日～2016年2月1日）



期　首：9,807円
期　末：9,949円（既払分配金（税込み）：5円）
騰落率：　1.5%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額および東証株価指数は、期首（2015年2月2日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
（注）東証株価指数および日経公社債インデックス（長期債）は当ファンドの参考指数です。なお、日経公社債インデックス（長期債）は利回り指標であり、騰落率での表記をしていないため上記グラフには掲載しておりません。

○基準価額の推移

期首9,807円の基準価額は、期末に9,949円（分配後）となり、分配金を加味した騰落率は＋1.5%となりました。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、国内外の公社債および国内の株式へ実質的に投資を行ない、信託財産の成長と安定した収益の確保をめざして運用を行なっています。当期中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

以下の要因により株価が上昇したこと。
・欧州や一部の新興国において景気支援などを目的とする金融緩和策が進展したこと。

・企業による株主還元策強化の動きが活発化したこと。
・環太平洋戦略的経済連携協定（ＴＰＰ）交渉の大筋合意による国内経済に対する好影響への期待が高まったこと。
・日銀が追加の金融緩和策としてマイナス金利政策の導入を決定したこと。

＜値下がり要因＞

以下の要因により株価が下落したこと。
・北朝鮮による核実験実施の発表や、中東諸国間の関係悪化などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
・原油安や中国の人民元安・株安の進行などを受けて世界経済の先行き不透明感が強まったこと。
・円高／アメリカドル安が進行したこと（2015年12月～2016年１月中旬）。

１万口当たりの費用明細

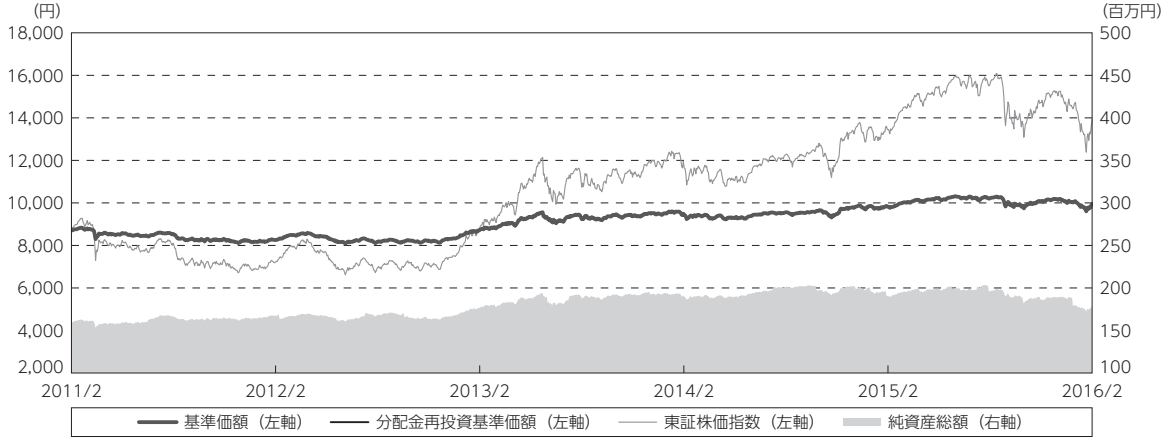
（2015年２月３日～2016年２月１日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	160	1.583	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(40)	(0.399)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(114)	(1.131)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(5)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.005	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(0)	(0.002)	
（先物・オプション）	(0)	(0.003)	
(c) その他費用	1	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	161	1.593	
期中の平均基準価額は、10,088円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

最近５年間の基準価額等の推移

（2011年2月1日～2016年2月1日）



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額および東証株価指数は、2011年２月１日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2011年２月１日 決算日	2012年２月１日 決算日	2013年２月４日 決算日	2014年２月３日 決算日	2015年２月２日 決算日	2016年２月１日 決算日
基準価額　（円）	8,692	8,257	8,795	9,360	9,807	9,949
期間分配金合計（税込み）　（円）	－	5	5	5	5	5
分配金再投資基準価額騰落率　（%）	－	△　4.9	6.6	6.5	4.8	1.5
東証株価指数騰落率　（%）	－	△ 17.0	26.1	25.2	17.8	3.8
純資産総額　（百万円）	159	167	178	188	190	178

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。
（注）東証株価指数および日経公社債インデックス（長期債）は当ファンドの参考指数です。なお、日経公社債インデックス（長期債）は利回り指標であり、騰落率での表記をしていないため上記グラフ・表には掲載しておりません。
参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境

（2015年2月3日～2016年2月1日）

（債券市況）

国内債券市場では、期首から2015年２月中旬にかけては、国債の入札結果や日銀による国債買入れオペの結果を受けて国債需給の緩和が懸念されたことなどを背景に、国債利回りは総じて上昇（債券価格は下落）しました。２月下旬から４月にかけては、不安定な国債入札の結果などから方向感の定まらない局面があったものの、欧州における量的金融緩和の実施を背景とした海外投資家による日本国債への買い需要の増加などから、国債利回りは総じて低下（債券価格は上昇）しました。５月から６月上旬にかけては、米国や欧州における長期金利の上昇や、国内市場の株価の上昇、円安/アメリカドル高の進行などを要因として、国債利回りは総じて上昇しました。６月中旬から期末にかけては、原油安や中国の人民元安・株安の進行などを背景とした世界経済の先行き不透明感、北朝鮮による核実験実施の発表や中東諸国間の関係悪化などによる投資家のリスク回避姿勢、概ね順調な国債の入札結果、日銀による国債の買入れの継続や追加の金融緩和策となるマイナス金利政策の導入決定などを背景に、国債利回りは総じて低下しました。

（株式市況）

国内株式市場では、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は期首と比べて上昇しました。期首から2015年５月にかけては、欧州や一部の新興国における金融緩和策の進展、国内景気の回復期待や企業による株主還元策強化の動き、円安／アメリカドル高の進行などを受けて、ＴＯＰＩＸは上昇しました。６月上旬から８月中旬にかけては、ギリシャの支援協議を巡る混乱や、中国市場の株価下落などを背景に、ＴＯＰＩＸはもみ合いの展開となりました。８月下旬から９月下旬にかけては、中国の成長鈍化や原油などの資源価格の下落を背景とした世界的な景気減速への懸念、円高／アメリカドル安への動きなどからＴＯＰＩＸは急落しました。10月上旬から11月下旬にかけては、ＴＰＰ交渉の大筋合意による国内経済に対する好影響への期待や、日銀や欧州中央銀行（ＥＣＢ）による追加の金融緩和期待、中国における利下げなどの追加金融緩和策の実施などを背景に、ＴＯＰＩＸは上昇しました。12月上旬から2016年１月中旬にかけては、原油安や中国の人民元安・株安の進行を受けた世界経済の先行き不透明感、北朝鮮による核実験実施の発表や中東諸国間の関係悪化などによる投資家のリスク回避姿勢、円高／アメリカドル安の進行などから、ＴＯＰＩＸは下落しました。１月下旬から期末にかけては、欧州における追加金融緩和への期待の高まりや、日銀による追加の金融緩和策となるマイナス金利政策の導入決定などが好感され、ＴＯＰＩＸは上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2015年2月3日～2016年2月1日）

（当ファンド）

当ファンドは、原則として信託財産の純資産総額の30％を上限に国内株式に投資し、残りの70％程度を内外の公社債などに投資するファンドです。実際の運用は、株式部分を「財形株式マザーファンド」、債券部分を「財形公社債マザーファンド」で行ないました。

（財形公社債マザーファンド）

当ファンドは、期首に想定した運用方針に則り、原則として短・中期の債券を中心に投資することで、安定的な収益確保をめざす運用を継続しました。

（財形株式マザーファンド）

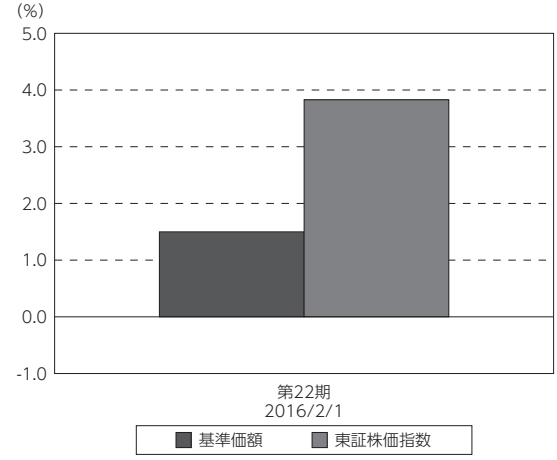
当ファンドは、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）との連動性を維持するように努めて運用を行ないました。
原則として「バーラ日本株式モデル」を活用して株式ポートフォリオを構築し、株式先物取引を含めた実質の株式組入比率を高位に保ちました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2015年2月3日～2016年2月1日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは、期中の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。
（注）東証株価指数および日経公社債インデックス（長期債）は当ファンドの参考指数です。なお、日経公社債インデックス（長期債）は利回り指標であり、騰落率での表記をしていないため上記グラフには掲載しておりません。

分配金

（2015年2月3日～2016年2月1日）

当期における分配金は、基準価額水準や市況動向などを勘案し、以下の通りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項　　目	第22期 2015年2月3日～ 2016年2月1日
当期分配金	5
（対基準価額比率）	0.050%
当期の収益	5
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	1,885

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

株式部分の運用は、「財形株式マザーファンド」受益証券への投資により、引き続きＴＯＰＩＸとの連動性を高めるよう努めます。また、原則として実質の株式組入比率は25～30％程度で推移させる方針です。債券部分の運用は、「財形公社債マザーファンド」受益証券への投資により、安定した収益の確保に努めます。

（財形公社債マザーファンド）

国内債券市場では日銀による多額の国債買入れが継続しており、金利は低位での推移が継続しています。国債需給の逼迫やマイナス金利の導入によって長期ゾーンにかけて国債利回りは０％未満での推移となっており、イールド・カーブ全体の低下要因となっています。米国での利上げ開始の悪影響や中国経済減速の影響などから世界的に金融市場でリスクオフの展開となるなか、国債市場は堅調な推移となりました。2016年１月末にかけては日銀金融政策決定会合での追加緩和への期待もあり、残存年数の長い超長期国債の利回り低下が進行しました。同決定会合ではマイナス金利が導入され、量・質・金利の３つの次元で緩和手段が駆使されることとなり、さらに金利低下が加速しました。米国経済は基調として底堅く推移しており、雇用環境は緩やかな改善が継続していることから米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）は2015年12月に利上げを開始しました。今後は漸進的な利上げ継続が見込まれていますが、市場では米国連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）参加者と比較して緩やかな利上げペースが想定されています。

上記見通しの下、引き続き、原則として短・中期の債券を中心に投資することで、安定的な収益確保をめざします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（財形株式マザーファンド）

引き続き、原則として「バーラ日本株式モデル」を活用して株式ポートフォリオを構築し株式先物取引を含めた実質の株式組入比率を高位に保ち、ＴＯＰＩＸとの連動性を維持するように努めます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

お知らせ

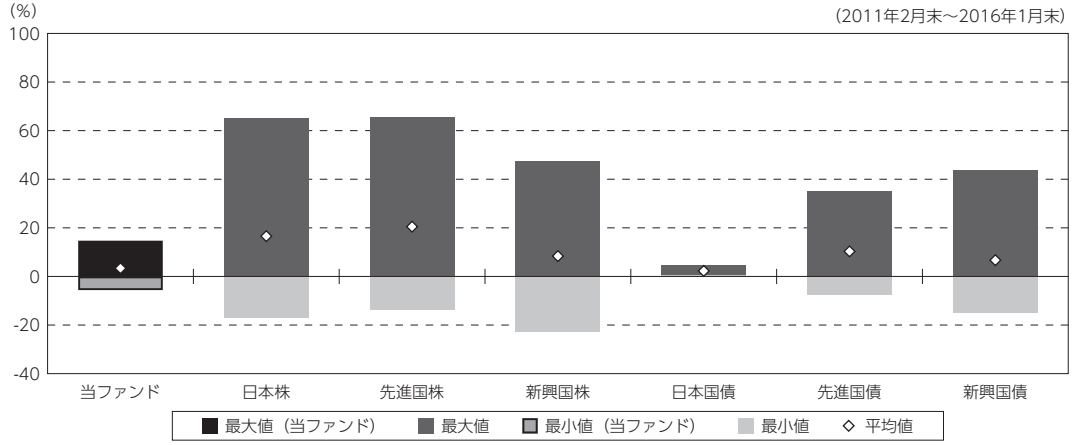
2015年２月３日から2016年２月１日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／資産複合
信託期間	1994年２月４日から原則無期限です。
運用方針	「財形公社債マザーファンド」受益証券および内外の公社債への投資により安定した収益の確保を図り、「財形株式マザーファンド」受益証券およびわが国の株式への投資により信託財産の成長をめざします。
主要投資対象	「財形公社債マザーファンド」受益証券、「財形株式マザーファンド」受益証券、内外の公社債およびわが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	信託財産の純資産総額の30％を限度として株式に、残りの70％程度を公社債などに投資し、原則として、常時相当程度の組入比率を維持します。内外の公社債への投資により安定収益の確保を図るとともに、株式の運用部分については「バーラ日本株式モデル」によりポートフォリオを構築してＴＯＰＩＸ（東証株価指数）の動きに連動した投資効果をめざし、信託財産全体の安定した成長をめざします。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	14.7	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	△ 5.6	△ 17.0	△ 13.6	△ 22.8	0.4	△ 7.5	△ 15.0
平均値	3.4	16.6	20.5	8.4	2.3	10.3	6.7

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）2011年２月から2016年１月の５年間の各月末における直近１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
（注）上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日 本 株：東証株価指数（TOPIX、配当込）
先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）
日本国債：NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス国債
先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

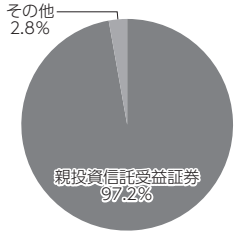
（2016年2月1日現在）

○組入上位ファンド

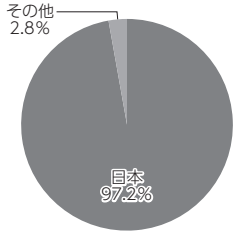
銘　　柄　　名	第22期末
	%
財形公社債マザーファンド	67.4
財形株式マザーファンド	29.9
組入銘柄数	2銘柄

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

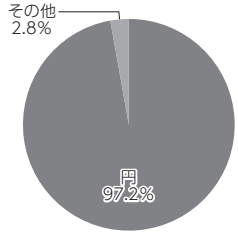
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項　　目	第22期末
	2016年2月1日
純資産総額	178,487,653円
受益権総口数	179,399,704口
1万口当たり基準価額	9,949円

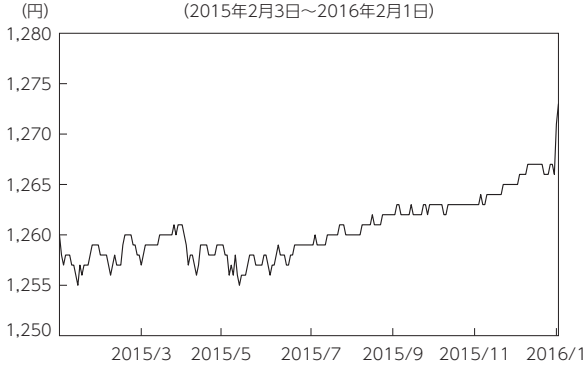
（注）期中における追加設定元本額は20,768,810円、同解約元本額は35,315,828円です。

組入上位ファンドの概要

財形公社債マザーファンド

【基準価額の推移】

（2015年2月3日～2016年2月1日）



【１千口当たりの費用明細】

（2015年2月3日～2016年2月1日）

該当事項はございません。

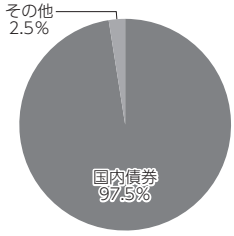
【組入上位10銘柄】

（2016年2月1日現在）

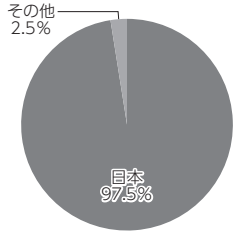
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	第349回利付国債（2年）	国債証券	円	日本	40.6
2	第340回利付国債（10年）	国債証券	円	日本	27.9
3	第356回利付国債（2年）	国債証券	円	日本	25.2
4	第348回利付国債（2年）	国債証券	円	日本	3.9
5	－	－	－	－	－
6	－	－	－	－	－
7	－	－	－	－	－
8	－	－	－	－	－
9	－	－	－	－	－
10	－	－	－	－	－
組入銘柄数		４銘柄			

（注）比率は、純資産総額に対する割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
（注）国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

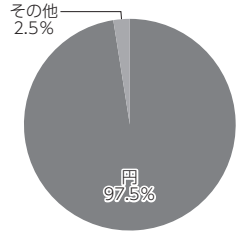
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

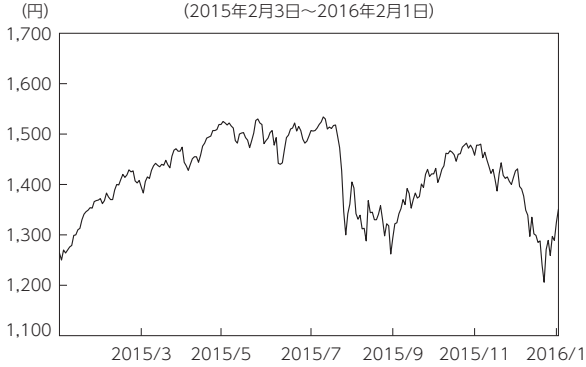


（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

財形株式マザーファンド

【基準価額の推移】

（2015年2月3日～2016年2月1日）



【１千口当たりの費用明細】

（2015年2月3日～2016年2月1日）

項目	当期 金額	当期 比率
	円	%
(a) 売買委託手数料	0	0.016
（株式）	(0)	(0.006)
（先物・オプション）	(0)	(0.010)
合計	0	0.016
期中の平均基準価額は、1,421円です。		

（注）上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１千口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

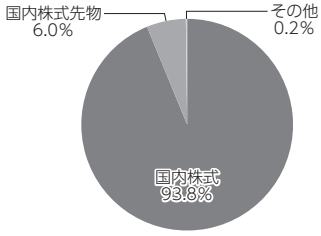
【組入上位10銘柄】

（2016年2月1日現在）

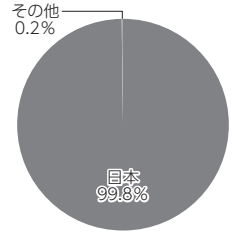
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	ミニＴＯＰＩＸ	株式先物（買建）	円	日本	6.0
2	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	3.9
3	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	2.0
4	日本電信電話	情報・通信業	円	日本	1.6
5	三菱地所	不動産業	円	日本	1.4
6	本田技研工業	輸送用機器	円	日本	1.4
7	東海旅客鉄道	陸運業	円	日本	1.3
8	ＫＤＤＩ	情報・通信業	円	日本	1.3
9	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	1.3
10	ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	1.3
組入銘柄数		387銘柄			

（注）比率は、純資産総額に対する割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
（注）国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

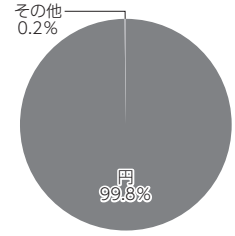
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○東証株価指数（TOPIX、配当込）
当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。

○MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）
当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）
当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス国債
当指数は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
当指数は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）
当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。